

## H30.1.23 東淀川区区政会議（仮）防犯・防災部会学習会 議事概要

日時・場所 平成30年1月23日(火)午後7時から 東淀川区役所4階401会議室

出席者:(仮)防犯防災部会委員10名、他部会委員1名、府議会議員1名、東淀川消防署1名

### 議題1 防災に関する取組内容について

・本市・市民・事業者の責務と役割 ・具体的取組について

※フセンで課題を出し合いワークショップ実施

(4-1-1 区民の防災・減災の意識向上について)

- 大規模地震を経験していない世代に体験を伝える。帰宅困難者のことも学習会等で伝える。
- 公衆電話やラジオの使い方も知らない子どもたちに伝えることも必要。
- 訓練の際、中学生に参加してもらっている。
- 中学生の防災リーダーがいてもいい。
- 大勢の人が集まるところ、他の催しなどで、訓練や啓発・説明ができれば一番効果がある。
- 防災意識が希薄な方への対策。食事サービスなど地域の行事で説明するなどしては。
- 町会単位で防災マップを作って全戸配布しては。
- 家族全員参加できる訓練を子ども会で考えては。避難所運営訓練の具体内容を周知しては。
- 児童等の誘導のため、教職員に対して防災マップの配布など周知が必要では。
- 防災学習をもっと行っては。
- 学校ごとに内容違うと混乱。訓練内容の共有・統一を。
- どこに避難するか、要配慮者を誰が助けるか具体的に意見交換をしておくことが必要。
- 新大阪だけでなく阪急・地下鉄でも帰宅困難者協議会が必要では。
- 楽しく取り組むため、区が公募して「東淀川区防災かるた」や「防災ダンス」を作っては。
- 自助について啓発・広報が必要。区全体で訓練も行ってほしい。

(4-1-2 地域防災・減災力の向上について)

- 周知活動と総合的な防災訓練（小中学校・園を含めた学校園、地域内、地域間連携など）。地域間連携や法人・団体との連携に関しては、地活協だけでは難しい。区役所が調整を。
- 各地域の防災訓練等の情報共有。広報紙に各地域の訓練状況が載れば区民へ発信もできる。
- 東淀川区に類似した他都市地域の情報がほしい。
- 各地バラバラでするより区全地域一斉訓練しては。
- 中学校単位での連携、エリア合同訓練。小中学校総合防災訓練。
- 水害時避難場所をもっと広める。看板の設置はどうなっている。
- 法人団体・組合等、地域企業との連携や協力要請。備蓄推進や一時滞在施設協力。
- 帰宅困難者に避難所の担い手になってもらえれば。企業の防災担当に防災リーダーに登録。
- 町会長会議に防災会議。女性防災リーダー増やす。防災リーダーを町会・企業と広く組織。
- 役所が被災した際の役所機能の維持について、代替施設等検討しておく必要。
- 要配慮者に関して、小中学校と連携して訓練や、福祉避難所との連携を密にしていく。
- 地域によって温度差。企業との連携でもバラバラ。働きかけが大事。
- 880万人訓練も地域間連携にも活用できれば。